

はじめに

本県の水産業は、本土消費地から遠いこと、島内消費が限られていること、餌料の安定的大量確保が困難なこと等から客細な漁船漁業が主体となり、かつ自然条件の面からも海産魚類養殖業の発展が限られている。しかし、これらの制限要因とは逆に高水温であるというメリットを生かし、付加価値の高いものを生産することによる発展性は充分予想される。

この中でもっとも期待されるのは早期種苗の生産である。本土に比較して、産卵成長が早いので本土側の養殖業における当才魚出荷を行なう場合の種苗として、ポストハマチとしての新魚種も選定して種苗生産を行なうことにより、ハマチにかわる養殖魚種の供給も可能となる。

種苗生産においても、本土で高い燃料を消費して生産するよりも亜熱帯水域の太陽エネルギーを利用した省エネルギー施策による生産形態で押し進める必要があると思われる。

今年度は初年度ということもあって早期採卵が可能なミナミクロダイを中心に種苗生産、中間育成、種苗輸送等についての試験を実施したのでここに報告する。

本研究を進めるに当たり、懇切な御指導をいただいた南西海区水産研究所増殖部岡本亮室長に厚くお礼申し上げる。

I 海産魚類種苗の需給調査

現在、海産魚類の養殖はブリ類を中心にタイ類、アジ類等多種の魚が人工種苗、あるいは天然種苗によって養殖経営が行なわれているが亜熱帯の南方海域に位置している我が県において周年に亘る高水温を最大限に利用して有用海産魚の種苗生産をした場合、本土の養殖生産地においてどのような市場性を有するのか、魚種選定の必要性があると思われたので統計資料や聞き取り調査により検討した。

調査方法

聞き取り調査は昭和55年8月下旬から9月上旬にかけて九州各県の一部瀬戸内海地方の一部で実施し、県営栽培センターや県漁連および民間の種苗生産業者によって生産されている魚種や生産量、生産時期、放流数あるいは生産効率、種苗の利用動向などに関して調査した。しかしながら今回は、年度の中間ということや一部の情報に限られた事もあり、全体実数の掌握には困難性があったため、主として既存の統計資料を中心に魚類種苗の需給関係から今後の魚類種苗の動向について推察した。

結果と考察

表1によると海産魚類養殖の主力はブリ類であり、その生産量は海産魚類養殖全体の9割以上を占めている(昭和53年)。しかし現在では市場性の不振、利潤率の低下、モジャコの大量採捕によるブリ資源への影響等によりその生産量は頭打ちの状態にあり、聞き取り調査では新魚